



TITLE:

中国大都市における流動人口急増 の要因—上海を例として—

AUTHOR(S):

戴, 二彪

CITATION:

戴, 二彪. 中国大都市における流動人口急増の要因—上海を例として—. 経済論叢 1996, 158(4): 108-132

ISSUE DATE:

1996-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/45104>

RIGHT:

經濟論叢

第 158 卷 第 4 号

異動をめぐる労使協議の変遷（1）……………	久 本 憲 夫	1
共同財としての農村舞台支援システムの 形成と展開……………	後 藤 和 子	27
貿易理論における技術の役割……………	鄭 承 衍	46
日本カメラ産業における 輸出マーケティング史……………	I・H・モヒウディン	66
中国大都市における流動人口急増の要因……………	戴 二 彪	108

平成 8 年 10 月

京都大學經濟學會

中国大都市における流動人口急増の要因

——上海を例として——

戴 二 彪

I 本研究の背景と目的

80年代後半以降，中国における地域間の人口移動，特に農村から沿海大都市地域への移動は急増している。厳しい戸籍管理制度が続けている中国では，移動先の都市戸籍が簡単に得られないので，移動者のほとんどは戸籍を移さないまま移動するということから，「流動人口」と呼ばれている。1990年の第四回中国人口センサスの調査結果によると，1985年7月—1990年7月の5年間に，戸籍の移動を伴って県を越えて移動した人口（「遷移人口」という）の数は1,249万人であるが，1990年7月1日時点の全国の「流動人口」は，戸籍登録地を離れて県外に1年以上経過した者だけでも2,135万人にのぼった¹⁾。このような大規模な「流動人口」移動現象は中国国内外に大きな関心をもたれており，それに関する専門調査も一部の大都市で行われている。

経済成長に伴う急激な向都移動現象は多くの国でみられたし，今日もみられている。この現象に対する先駆的な理論分析はルイス（Lewis, 1954）の二重構造経済発展理論²⁾ およびトダロ（Todaro, 1969）などによって展開される農村都市間人口移動理論^{3) 4)} である。ルイスは限界生産性がゼロに近い余剰労働

1) 国家統計局など（1991.7），「中国1990年人口センサス10%抽出集計」，中国統計出版社。

2) Lewis, W. A. (1954), *Economic Development with Unlimited Supplies of Labor*, Manchester School of Economics and Social Studies, pp. 139-91.

3) Todaro, M. P. (1969), *A Model of Labor Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries*, *American Economic Review*, Vol. 59 No. 1, pp. 138-148.

4) Harris, J. R. and M. P. Todaro (1970), *Migration, Unemployment and Development*: /

力が大量に存在する農村部門と近代製造業を中心とする都市部門に構成される二重経済構造のもとで、拡大しつつある都市部門は農村部門の最低生存費賃金水準に労働移動費用をくわえた低賃金水準で、豊富な農村余剰労働力を連続的に吸収することによって、一層の資本蓄積と拡大再生産を達成するという良好循環を想定し、こうして、農村部門から都市部門への移動が絶えず発生し、農村部門の余剰労働力の解消、および経済全体の発展が達成されると説明した。この理論に基づいて、トダロらはルイス・モデルの都市部門の完全雇用という非現実的な仮定を修正し、都市への人口移動数は、農村都市間期待賃金格差（＝都市近代部門の賃金に就業確率を乗じたものの所得流列の現在価値と農村の賃金所得流列の現在価値の差）の関数であると指摘し、都市失業を許容したまま、人口移動と経済発展の均衡するメカニズムを提示した。しかし、これら二部門構造に基づく理論モデルは農村―都市間の人口移動現象に重要な分析の枠組みを提供したが、発展途上国の都市化と人口移動に関する研究の展開につれて、その妥当性が今日問われている⁵⁾。それは多くの発展途上国において近代工業部門の提供できる就業機会は限られているものの、急激な向都移動が見られるからである。

中国の都市部には、発展途上国に見られないほど膨大な工業集積があるとはいえ、その多くは雇用創出効果の少ない重化学工業中心の国有企業であるということがよく知られている⁶⁾。さらに、企業の経営体制の改革に伴って、多くの国有企業内部では労働力余剰現象が顕在化し、それらの労働力の再配置問題は大きな社会問題となっている。にもかかわらず、なぜ流動人口はこのような急増しているのか。この点の解明は、中国だけでなく、発展途上国全体の都市化のメカニズムの認識にも、非常に興味深いところであると思われる。

本稿は中国で人口が最も大きい都市上海を研究地域として、流動人口の急増

5) A Two-Sector Analysis, *American Economic Review*, Vol. 60, pp. 126-42.

6) 中西 徹 (1991), 「スラムの経済学」, 東京大学出版会。

7) 渡辺利夫ほかの「図説中国经济」(1993, 日本評論社) 参照。

要因を解明しようとするものであり、以下の点について分析を行う。

- a) 流動人口の急増動向と流動人口の特徴を明らかにする。
- b) 流動人口の転出地分布から、流動人口急増の地域間所得格差背景を明らかにする。
- c) 流動人口の就業構造とインフォーマル・セクターの役割を考察する。
- d) 外国資本の導入を中心とする「対外開放」とインフォーマル・セクターの膨張の関係を検討する。

II 上海における流動人口規模の推移

1. 分析地域の範囲と流動人口の概念

上海は中国の三つの中央直轄市の1つであり、全国の30の省レベル行政区の内、経済発展水準の最も高い地域である。上海市の行政区は、市区の14区と郊外の9県から構成され、その面積は1958年以後ほぼ変わりがなく、6400平方キロメートルである。本稿で取り扱われる上海都市圏の範囲はこの上海行政区を指す。

上海都市圏の中心部（市区）の人口密度の高さは世界的にも有数といえる。都市問題の悪化を避けるために、50年代から、全国各都市の内にも、上海への「人口遷移」（＝戸籍の移しを伴う移動）は最も厳しく管理されてきた。食糧・住宅・労働市場が存在していなかった計画経済時期の中国では、移動先の都市の戸籍が得られないと、当該都市での安価な食糧の受給・正式な就業・住宅の配分・ほかの福祉制度の利用などの資格もほぼないので、人々は無許可で都市に移動しても、生計を維持することは不可能に近い。こうして、70年代末までの長い間に、厳しい戸籍管理制度を通じて、上海への自発的な人口移動は有効的にコントロールされてきた。

ところが、80年代半ば以降の上海において、厳しい戸籍管理制度が続いているものの、種々の原因と目的で上海の戸籍を持たずに流入した人口、即ち「流動人口」が急増している。しかし、従来の人口統計は公安部門の主管する戸籍

- (1) 上海都市圏以外の地域（外省・海外）からの流動人口。
- (2) 上海都市圏内の県と区の間の流動人口、及び県と県との間の流動人口。ただし、区と区との間の流動人口は除外されている。

2. 流動人口規模の推移

(1) 80年代に入ってから、流動人口は一貫増加しているが、88年までは、その規模と上海の戸籍人口数の比率はまだ低いレベルにとどまっている。し

第1表 上海における流動人口規模の推移 (万人)

調査時期	1984年	1985年	1986年	1988年	1993年
上海の戸籍人口 (1)	1205	1217	1232	1262	1295
市 区 (2)	688	698	710	733	948
郊 県 (3)	517	519	522	529	347
上海の流動人口 (4)	40	51	69	75.8	223
市 区 (5)					180.2
郊 県 (6)					42.8
(4)/(1)*100 (7)	3.32	4.19	5.60	6.01	17.22

出所) 上海統計局編の「上海流動人口」(中国統計出版社、1989年)および同局編の「第5回(1993)上海流動人口調査データ集計」(1995年)により作成。

かし、88年以降の5年間に、流動人口は急速に増加しており、その増加幅(147.2万人)は上海の戸籍人口の同期の増加幅(33万人)の4.5倍にも近く、非常に目立つとなっている。

- (2) 流動人口の八割以上がすでに過密状態の上海の市区に流入しており、都市への移動指向が非常に強い。流動人口の推移は上海都市圏の都市化と都市問題の動向に大きな影響を及ぼすと予想される。

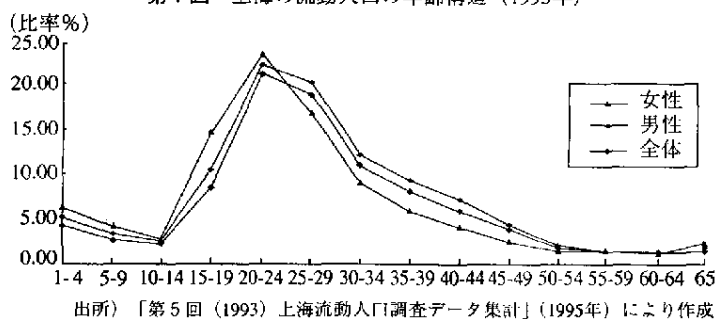
3. 流動人口の特徴

(1) 年齢構造

人口学者A・ロジャーズ(Rogers, 1984)はいくつかの国の年齢別移動率のプロファイル(age profile)の比較研究から、年齢別から見た移動率は乳児のときはやや高く、義務教育年齢になると、非常に低くなるが、労働年齢になると急速に高まって、20歳前後に最大となるピークを作った後、ゆるやかに低下し、地域によって、60歳の定年年齢の前後にまた小さなピークが出現するというプロファイルを「典型的な人口移動プロファイル」とした⁷⁾。第1図から、

7) Rogers, A. (1984). Migration, Urbanization, and Spatial Population Dynamics, Boulder and London, Westview Press, 1984, p. 46.

第1図 上海の流動人口の年齢構造 (1993年)

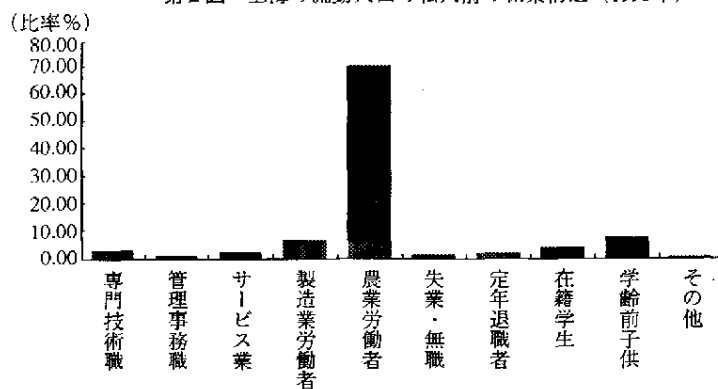


上海に流入した流動人口の年齢構造は、男女とも20～24歳組をピークとして、15～34歳の若年労働人口の割合が高くなっており、曲線の形はロジャーズの「典型的な人口移動プロファイル」曲線とかなり似かよっていることが分かる。

(2) 転入前の職業構造と転入理由

第2図は、上海に流入した流動人口の転入前の職業を示しており、流動人口の7割以上は農業労働者であったことを示している。また、「学齢前子供」の多く、「製造業労働者」・「サービス業」の内の郷鎮企業従業員、および「在籍

第2図 上海の流動人口の転入前の職業構造 (1993年)



学生」の一部も農村からの転入と見ることができるので、流動人口全体の約8.5割は農村から転入したものと考えられる。

それでは、流動人口はいかなる理由で上海に流入しているのであろう。表2によって88年の第4回と93年の第5回調査に基づいてまとめた流動人口の流入理由をみよう。

第2表 上海の流動人口の流入原因

流入原因	1988年の割合 (%)	1993年の割合 (%)
(1) 経済活動型	61.42	74.63
(2) 文化活動型	1.47	0.71
(3) 社会活動型	37.11	24.66

注：(1)には就労・商売・転勤などが含まれる。

(2)には研修・会議・学習・出演・研究が含まれる。

(3)には親類・友人に頼る・結婚・定年・入院・観光・ゴミ拾いなどが含まれる。

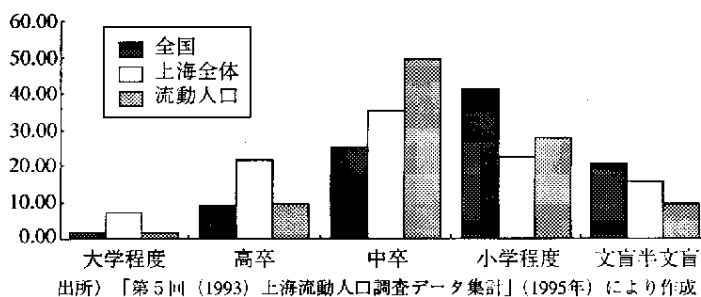
出所) 同第1表。

上表から見られるように、上海における流動人口の第一位の流入理由は経済活動である。また、88年と93年の調査を比べると、流動人口の内に、経済活動を従事している人の比率はかなり伸びたことが分かる。社会活動型と分類される流入人口の一部も実際に経済活動に従事しているということを考えると、93年現在の上海流動人口の75%以上、約170万人近くは各種の経済活動と関わっていると考えられる。

(3) 学歴構造

移動者の年齢構造が若いので、その教育水準は転出地人口の平均レベルより、一般的に高いと見られる。第3図から、上海に転入した流動人口の文盲・半文盲の比率は低く、中学以上の教育を受けた者の比率は全国の同比率をかなり上回っていることがわかる。しかし、同図は流動人口の中の高卒以上者の比率が流入先の上海の全体人口の同比率と比べると、非常に低いことも示している。これは農村部と都市部の教育格差の大きさを示唆するものである。

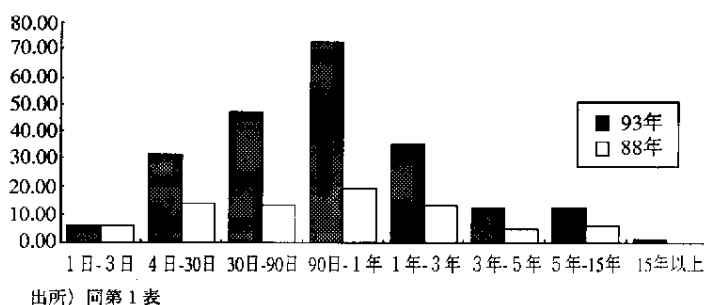
第3図 上海の流動人口の学歴構造 (1993年, %)



(4) 滞在時間構造

第4図は上海における滞在時間別の流動人口数とその推移を示している。同図によると、93年の流動人口の7割強 (約160万人) は滞在時間が一年未満であるが、滞在時間が一年を超える者も3割近く (約60万人) となっている。88年に比べると、滞在時間が3日以下の流動人口 (主に買い物客・観光客・親族訪問者) の数はあまり変わっていないが、他の時間別の流動人口数いずれも大幅に増えている。この動向は、流動人口の内、出稼ぎ労働者が中心であり、事実上の常住人口になる人口数も増えていることを物語っている。

第4図 上海の滞在時間別流動人口数とその推移 (万人)



以上の分析から、急増している上海の流動人口の主流は、中等教育を受けた

ものが主で、経済的動機で農村から転出した若い労働力であり、そのかなり部分は事実上の上海市民になっていることが分かる。

III 上海における流動人口の転出地分布

なぜ流動人口はこのように急増しているのか。本節は流動人口の転出地分布とその動向に着目し、また地域間の所得格差要因の与える影響を考察しよう。

1. 転出地の都市—農村別構成

第3表は上海に転入した流動人口の転出地の都市—農村別分布の劇的な変化を示している。

第3表 流動人口の転出地の都市—農村分布の推移

	1985年	1986年	1988年	1993年
農村出身の流動人口 (%)	30	55	60	85
内：元農業労働者	25.1	45.4	47.6	71.6
都市出身の流動人口 (%)	70	45	40	15

出所) 同第1表。

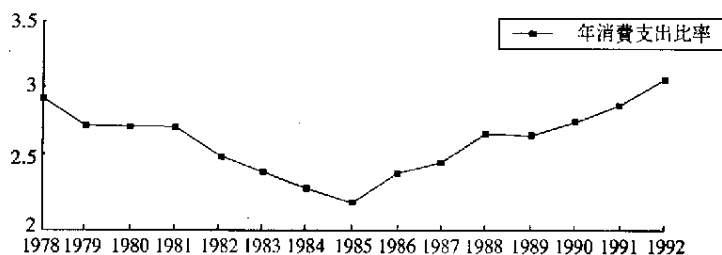
同表によると、1984年に、農村人口は全国総人口の八割を占めたのに対して、上海への流動人口のうち、農村から転出した者の比率はわずか30%しかない。これに対して、1993年に、農村人口の全国総人口に占める比率は73%と減少したが、上海への流動人口のうち、農村から転出した者の比率は85%まで急増した。流動人口の転出地の都市—農村分布のこうした急激な変化はなぜ起きたのであろうか。この十年間に起きた次の2つの変化に注目しなければならない。

まず、農村余剰労働力問題の顕在化と移動管理の緩和である。70年代末から、中国は「改革・開放」方針を打ち出し、「農村経済体制改革」と呼ばれる多様な改革の試みをはじめた。これらの改革の中心の一つとしては、人民公社の解体と農業生産経営の「家庭請負制度」の登場がある。1985年までに、農民の日常活動をコントロールしてきた人民公社が全部解体された。その結果、ほとん

どの農民は、かつての公社社員から、個人経営者に転身し、これまでないほど大きな移動自由を持つようになった。それとともに、改革による農業労働生産性の大幅の上昇に伴って「人民公社」時代に蓄積された労働力余剰問題も急に表面化した。いま全国2億人を越える農村余剰労働力の約半分は「郷鎮企業」に吸収されているが、残る半分にとって、増収の道は農村から転出するしかないということが現状である。

もう一つは、80年代半ばから都市―農村間の所得水準格差が再び拡大したことである。1984年以降、中国は農村経済改革の成功を踏まえて、改革の重点を都市部に移し、国有企業の経営体制・中枢都市の産業構造・財政体制などについて、一連の改革を実施した。さらに、中央政府は海外資本・生産技術・経営方式の急速な導入を目指し、広東・福建両省の4つの経済特別区（1980年に設立）にくわえて、1984年には、上海など14の沿海都市を「対外開放都市」と指定した。このような一連の改革開放政策によって、中国都市部の就業機会と所得水準は大きく上昇しているが、都市と農村の間の所得格差は再び拡大しつつある。

第5図 中国の都市住民と農村住民の消費支出比率の推移



出所)「中国統計年鑑1993」(中国統計出版社、1994年)により作成

第5図は消費水準からみた都市部と農村部間の所得格差の推移を示しているが、拡大しつつある市民と農民の生活格差を反映している。「中国統計年鑑・1993」で発表されている「中国の耐久消費財の普及率調査」の結果をみると、

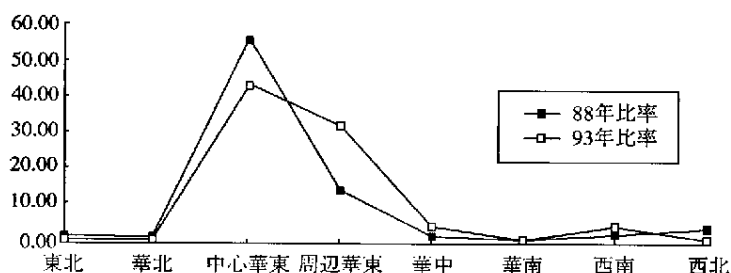
1992年に、約3億人の都市部には、百世帯あたりの冷蔵庫・洗濯機・カラーテレビの保有率はそれぞれ52.6%、83.4%、74.9%であったに対して、9億人近くの農村部には、同比率はそれぞれ2.2%、12.2%、8.1%しかなかった。このような実質的な生活格差の存在はテレビ放送などによって、農民に知られ、農村の消費パターンと農民の移動意志決定に大きな影響を与えていることは多くの社会記事および文学作品で、よく描かれている。

以上の分析を整理すると、1985年以降に深刻化した農村余剰労働力問題と労働力に対する移動管理の緩和、および都市—農村間所得格差の拡大が農村から上海に転入した流動人口急増の重要な要因と考えられるだろう。

2. 転出地の地域別構成

広い国土を持つ中国では、深刻な都市—農村間の格差があるとともに、地域間経済格差もかなり大きい。80年代後期以降、経済特区・開放都市などの重要都市が集中している沿海地域の高度経済成長とともに、沿海省・市と内陸諸省の間の経済格差は更に拡大している。即ち、同じ農民でも省によって、収入機会と収入水準はかなりの差がある。このような背景のもとで、上海に転入した流動人口の転出地分布にはどのような変化がみられるのか。

第6図 上海の流動人口の転出地分布 (%)



出所 同第1表。ただし、外国および上海都市圏内の県(区)からの転出が除外されている。

注) 縦軸は各転出地から上海への流動人口数が上海の流動人口総数に占める比率を示す。

第6図は1988年と1993年の調査で分かった上海の流動人口の転出地分布の推移を示している。ある省から上海への人口移動規模については、その最も重要な規定要因は「両地域間の距離」及び「転出地の人口規模」であることが別の論文で実証されたが⁸⁾、ここで、注目したいのは各省からの転入数の増加率である。同図から、上海への流動人口の転出地分布には次の動向が見られる。

- (1) 1988年の調査結果と比べると、1993年の場合には、上海に転入した流動人口のほとんどは、依然として近隣の華東諸省からの流入が多いが、経済先進省の江蘇省と浙江省（中心華東）からの比率は急減し、経済発展の遅れた安徽省と江西省などを含む周辺華東からの比率が大幅に上昇した。特に安徽省は浙江省を抜いて上海への流動人口の2番目の転出省になり、「江蘇1，浙江2」という伝統的な上海移民の転出地分布を一新した。
- (2) 88年と比べると、93年の流動人口全体の内、高度経済成長を続けている華南、北京を中心とする華北、および大連などの工業都市が集中している東北地域などの東部沿海地域から転出した者の比率は減少したが、四川省をはじめとする多くの内陸省を含む西南・中南地域からの転出人口の比率は上昇している。（ただし、西北地域から転出した者の比率の減少は、60年代中期および「文化大革命」（1966—1976）の期間に新疆・青海へ下放された人々の還流の沈静化による結果と見られる⁹⁾。）

以上の特徴を確認するために、1988年—1993年の間に上海に流入した流動人口の地域別増加率と各地域所得水準との関係を第4表によってみよう。

第4表から、転出地別流動人口の増加率は当該地域の経済水準とかなり強く負の相関を持っていることが分かる。この結果から、低所得地域から転出した流動人口の増加幅は相対的に高所得地域より大きく、上海の流動人口全体の急増に大いに寄与していることは明らかである。

8) 戴 二彪，(1994)，中国における三大都市圏の人口流入の地域パターンとその規定要因，応用地域学会（ARSC）第8回研究発表大会。

9) 張樹敏主編の「上海人口遷移の研究」（1989，上海社会科学院出版社）参照。

第4表 転出地別流動人口の増加率と地域所得水準（92年）の相関関係

転出地	(1) 増加幅(%)	(2) 一人当たり GRP (元)	人口(万人)
東 北	11.56	2627.41	10156.00
華 北	20.60	2353.26	13483.00
中心華東	125.42	2869.47	11147.00
周辺華東	532.62	1847.95	21473.00
華 中	599.08	1514.83	20708.00
華 南	127.21	2594.69	11591.00
西 南	324.47	1285.30	18419.00
(1)と(2)の相関係数			$R = -0.77$

出所) 地域所得水準データは「中国統計年鑑1993」により計算。

IV 上海における流動人口の就業様態とインフォーマル・セクターの役割

前節の分析から、拡大しつつある都市—農村間の所得格差と地域間所得格差は上海の流動人口急増の重要な経済背景になっていることが分かった。しかし、上海は中国の国有企業のもっとも集中する都市であり、市場経済体制への転換につれて、多くの企業内部の労働力余剰問題も表面化しつつある。1993年の統計によると、企業経営不良および企業採算上のため、16万人の上海戸籍の在職労働者は定年前から所在の企業に退職させられた¹⁰⁾。このような厳しい労働市場の中で、170万人の労働力を中心とする膨大の流動人口はいかにして、生活を維持しているのか。本節は、流動人口の就業実態を考察しながら、いわゆる「インフォーマル・セクター」の労働力吸収の役割を検証しよう。

1. インフォーマル・セクターの概念

インフォーマル・セクターの概念は1971年ガーナのスラム調査の際、英国学者のハート (Hart, 1973) によって、「インフォーマルな所得稼得機会」としてはじめて導入されたが¹¹⁾、その後、ILO、世界銀行がこの概念を採用し、

10) 上海市統計局人口処、(1994)、1993年上海人口发展新特点、「上海統計情報」、No. 46。

11) Hart, K. (1973), Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana, *Journal of Modern Africa Studies*, Vol. 11 No. 1, pp. 61-89.

都市雇用と居住環境を中心とする大規模な国際比較研究を行い、広く使用されるようになった¹²⁾。この概念はルイス流の二重構造の経済発展理論で無視された都市部のインフォーマルな就業機会の役割に対する再評価を喚起させ、発展途上国の都市化のメカニズムに新たな視点をあたえたといわれている¹³⁾。

ところが、インフォーマル・セクターとはフォーマル・セクターから区別される「残余のセクター」であり、すなわち、近代的な制度により企業としての形態が確立されている経済組織や公共部門から構成される部門以外の事業体および経済活動であるという認識は共通であるが、これまでの関連研究をみると、「インフォーマル・セクター」の厳密な意味での定義はまだ確立していない状況にある。どのような業種・職種・規模の経済活動あるいは事業体がインフォーマル・セクターとして分類されるかについては研究者によって、かなり異なっている。新津氏 (1989) はこれまでの関連研究を整理して、インフォーマル・セクターに該当職業はもっとも包括的には、a. 伝統部門、b. 中間部門、c. 自営的サービス部門、d. フォーマル・セクター直接依存部門の四つの下位部門から構成されていると指摘した¹⁴⁾。

- a. 「伝統的部門」には大工など土着の技術を背景とする職人層が含まれる。
- b. 「中間部門」とは、まず生産される商品が伝統的商品ではないこと、あるいは伝統的商品であっても何らかの形で、近代的道具や技術がかなりの程度使用されている場合である。
- c. 「自営的サービス業」には、個人・世帯経営を中心とする小規模の販売・流通業とサービスが含まれる。インフォーマル・セクターとしては通常この分野に含まれるものをもっとも多い、またその典型とされる。
- d. フォーマル・セクター直接依存部門」の職業としては、事業体の臨時雇用者および家事サービス労働者などが含まれる。

12) Sethuraman, S. V. (ed), (1981), The Urban Informal Sector In Developing Countries: Employment, Poverty And Environment, ILO, Geneva.

13) 伊豫谷としお, (1993), 「変貌する世界都市」, 有斐閣。

14) 新津晃一ほか, (1989), 「現代アジアのスラム」, 明石書店。

以上の分類において、dで取り上げた職種はフォーマル・セクターに分類すべきとも考えられるが、多くの論者はインフォーマル・セクターに含まれる職業として分類している。なぜならば、これらの職種の仕事内容はほとんど「3K」(危険・汚い・きつい)性のある体力労働であるとともに、雇用契約などがかなり不明確あるいは非常雇契約に基づく職業であり、且つまた典型的な都市貧困層の職業でもあるからである。上海の実情をみると、上述した分類は上海にも大體適用すると思われる。

2. 流動人口の就業様態とインフォーマル・セクターの役割

上述した分類を参考して、上海の流動人口の就業構造を示したのが第5表である。

同表から、流入労働力の9割り以上(160万人)はインフォーマル・セクターに吸収されており、インフォーマル・セクターは流入労働力の主な受け皿となっていることがわかる。これはフォーマル・セクター労働市場における戸籍制限の厳しい上海では、流入労働力は低学歴の要因もあって、インフォーマル・セクターに依存せざるをえないことを物語っていると思われる。

ところで、インフォーマル・セクターで働いている流動人口の所得水準はどうなっているのだろうか。流動人口の規模・構造の動向を理解するために、この点を解明しなければならない。これまでの5回の流動人口調査では、流動人口の収入状況に関する調査が1回も行われていなかったが、他の産業別の賃金調査・統計資料および筆者の自らの直接調査によって、上海のインフォーマル・セクターに属す流入労働者は大體イ)高所得層、ロ)平均所得層、ハ)低所得層などの3つのグループに分けられると思われる。

イ)高所得層とは、年収(貨幣収入)が少なくとも上海労働者の平均年収の3倍以上の層を指し、建設プロジェクトの下請け業者(原語は「包工頭」)、服装・家具関係の私有工場の所有者、借店経営者などから構成される。彼らは贈賄・脱税などの不法行動を多少しながら事業を拡大しつつある。高

第5表 上海の流動人口の職業構造

	インフォーマル・セクターに含まれる主な職種	93年規模
伝統・中間部門	大工、石工、漬け物屋、印鑑工、伝統工芸品職人 家具づくり、服装仕立て工場、豆腐屋、制粉（面）業者	18万人
自営的サービス部門	修理サービス業：靴・かば・時計修理、ベッド用品・家具修理、自転車・オートバイク・電気器具修理	35万人
	小サービス業：美容師、散髪屋、運命占い師、靴磨き	
	小運送業：人力車引き、客集め、切符販売	
	呼び売り商人：飾り売り、安価日常用品・食べ物売り	
	露天商：農水産品（果物・野菜・鶏・卵・魚・茶・米） 売り、野外食堂、食べ物売り、煙草・漢方薬売り、飾り・廉価服装・靴・日常用品・ニセブランド品・麻雀・色情出版物・ニセ印刷物売り。	2万人
	借店経営者：小飲食店経営、国有・集団所有の大中型商店の部分の空間を借り流行中の服装・かば・靴・特効薬などを販売	
	廃品回収業：鉄鋼・金属・瓶・本・新聞・雑誌・紙・日常用品の回収、工場下水道からガソリンの回収など	
フォーマル・セクター 直接依存部門	建設業の非常雇労働者・臨時工、室内装飾業者	42万人
	国有工場の生産現場、大学・病院・公共部門の食堂・招待所・清掃部門の非常雇労働者・臨時工	30万人
	集団所有・私有企業（飲食店・旅館・工場など）の従業員	30万人
	家事サービス（赤ちゃん・老人・障害者看護、買い物・料理・洗濯サービス、など）労働者	3万人
	フォーマル・セクターに含まれる主な職種	
	市外の地方政府・社会団体・企業の上海駐在員、市外の国有建設会社社員など	10万人

（資料） 第5回上海流動人口調査の「流入目的調査」及び「上海第3次産業センサス・1992」（上海統計局編）により推定、作成。

所得層の人数は流入労働力全体の約1—2%を占めていると推定される。

ロ) 平均所得層とは、年収(貨幣収入)が上海労働者の平均年収の1—3倍に相当する者を指し、建築チームの幹部・小飲食店・修理業・美容業などの経営者および固定の場所で服装・靴・果物・農産品・土産・特効薬を販売する商売人から構成される。彼らの貨幣収入は普通の市民より高いが、住宅配分および退職金・医療保健・子供の9年義務教育などの福祉制度の対象からは除外されている。1993年の上海の市区の住宅市場では、40平米建築面積の中古住宅の毎月の平均家賃はほぼ上海の勤労世帯(夫婦共働き)の平均月収であるという相場を考えると¹⁵⁾、彼らの実質所得水準は上海の普通市民と近いあるいはやや低い。この平均所得層の人数は約15万人で、インフォーマル・セクターの流入労働力全体の約9%を占めている。

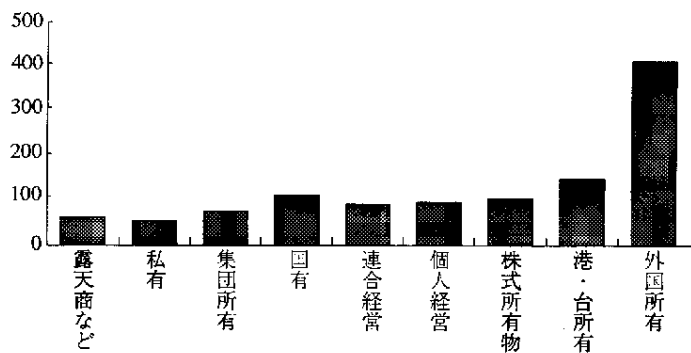
ハ) 低所得層とは、年収(貨幣収入)が上海労働者の平均年収を下回る者を指し、国有企業・公共部門・集団企業・私有企業などの事業体と家庭で働いている流入労働者の全部、建設業の流入労働者のほとんど、自営サービス業・伝統部門の経営者の多数及び中間部門の一部から構成される。92年の第3次産業調査(第7図)によると、私有企業に雇用されている流入労働者(女性を中心)および多くの露天商は最低収入者となっている。

低所得層の総人数は約140万—150万で、インフォーマル・セクターの流入労働力の9割弱を占めている。彼らも多くの福祉制度に恵まれていないので、その実質的な所得水準は上海の普通市民の50%以下と考えてよい。一方、[中国統計年鑑・1993]によると、1992年に、上海市の都市部と農村部の住民の食費支出のエンゲル係数はそれぞれ55.8%と43.1%である¹⁶⁾。したがって、上海の普通市民の居住水準および飲食水準からみれば、インフォーマル・セクターの流入労働力の9割近くを占める彼らは実にぎりぎりの生計しか維持できないといえる。

15) 上海市土地制度改革办公室など、(1994)、「上海房地產市場1993」、中国統計出版社。

16) 国家統計局、(1993)、「中国統計年鑑」、中国統計出版社。

第7図 上海の第三次産業の経済類型別賃金水準（全市平均=100）



出所)「上海第3次産業センサス・1992」(上海統計局編, 1994)により作成

本節の以上の分析を整理すると、次の2つの結論が得られる。

- (1) 流入労働力のほとんどが、インフォーマル・セクターに就業することになるのが上海の現状である。言い換えれば、移動者はこの結果を覚悟して、上海に流入したのであると考えられる。したがって、厳密に言えば、流動人口の移動の発生に重要な影響を与えると見られる「地域間の所得格差」は転出地の所得水準と転入地の平均所得水準の格差でなく、転出地の所得水準と転入地のインフォーマル・セクターの所得水準の格差であるといえよう。
- (2) インフォーマル・セクターで働いている流入労働力の約9割の実質所得は上海の普通市民の50%以下であり、最低の生計しか維持できない。一方、統計によると、92年の時点で、全国のどの都市でも、都市戸籍を持つ労働者の所得水準は上海の同水準の50%を越えている。また、華南・中心華東などの沿海諸省の農村部でも農民の収入が上昇しつつあり、上海のインフォーマル・セクターでの所得水準に近接している。したがって、上海の流動人口のうち、都市部と一部の経済先進省の農村地域からの転入者の比率の急落は当然のことであろう。

V 対外開放とインフォーマル・セクターの肥大化

インフォーマル・セクターはよく「自己膨張の雇用セクター」といわれている。それゆえ、インフォーマル・セクターの肥大化現象を単なる急激な人口移動の結果として取り扱われる場合が多い¹⁷⁾。しかし表5は、上海に流入した流動人口（労働力）のほとんどがインフォーマル・セクターに吸収されていることを示すとともに、これらのインフォーマル・セクター職業のうち、約3分の2はフォーマル・セクターと強く関連していることも明らかとなった。したがって少なくとも93年の時点で、上海のインフォーマル・セクターの肥大化は主に都市の社会・経済需要から生じた現象であり、フォーマル・セクターを補助する部門の成長ともいえるだろう。この意味では、上海のインフォーマル・セクターの肥大化は、人口流入の結果でもあるが、流動人口の急増の要因でもあるといえる。

ところで、80年代後期以降に上海におけるインフォーマル・セクターの肥大化はどのような経済環境のもとで進んでいるのであろうか。本節は、外資導入を中心とする対外開放過程に伴って生じた現象に着目し、上海のインフォーマル・セクターの膨張要因を分析する。

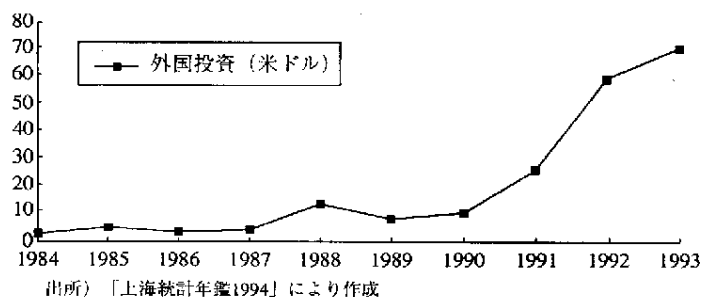
1. 外資導入の推移

上海の外資導入（直接投資）は80年代初期からスタートしてはいるが、本格的に外国資本の進出がはじまったのは国有地の有償譲渡が実行された1988年からである。そして、1990年に国家プロジェクトとしての浦東（東上海）開発の決定、さらに1992年に「社会主義市場経済体制」の確立と開放政策の加速によって、上海は90年代の中国の対外開放の中心拠点になり、外資導入は華南と同様に急激な勢いで伸び始め、1993年に上海で登録している外資企業はすでに

17) McGee, T. G., Warwick Armstrong, (1985), *Theatres of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization*, Methuen.

8000に伸び、従業員は30万人を越えている。第8図は1988年以後、特に90年代に入ってから上海への外資進出ぶりを示している。第1表とこの図から、88年以來の流動人口の急増と外資進出との関連が見えてくる。

第8図 上海における外国投資の推移（億米ドル）



ところが、外資企業の雇用を仲介・管理する「上海外国企業サービス公司」および上海労働局によると上海の戸籍を持っていない人は、原則として外資企業の雇用対象にならないという制限がある。従って、外資進出が流動人口の推移に及ぼす影響は、外資企業での労働雇用という直接的な形によるものでなく、上海全体の労働力需給の変化に求められるだろう。

2. 外資導入に伴う労働力市場の変化

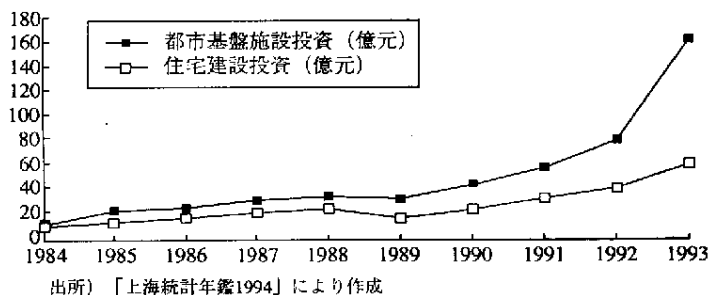
上海全体の労働力市場の変化をみると、最も注目すべきことは外資進出に伴って起きた次の3つの現象であると思われる。

(1) 建設ブームに伴う省外建設チームの急増

対外開放に伴って、上海は、重要な国際大都市を目指して、遅れている社会基盤施設の整備と住宅建設に積極的に取り組んでいる。特に、1988年の土地譲渡制度の発足・1990年の浦東新区の開放・開発以来、大規模な外資が導入されるとともに、中央・地方からの国内投資も殺到し、大橋・道路・空港・地下鉄・通信センターなどの重大プロジェクトの実施および高級ホテル・オフィス

ビル・住宅などの不動産開発によって、上海史上かつてないほどの建設ブームが起きている。

第9図 上海の都市基盤施設投資の推移と住宅投資の推移（億人民元）



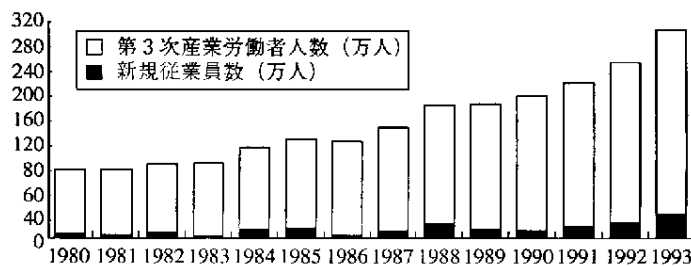
このような建設ブームのもとで展開された工事規模は、はるかに上海の建設会社の能力を越えるので、約4分の3の土木工事は下請けの形で、市外の工事チームに依存するしかない。これらの市外工事チームの内に、設備の相対的に良い国営会社もあるが、多くは設備の悪い農村建設会社である。工事の下請け人(会社)は設備投資の代わりに、農村の廉価労働力を大量雇用することは普通のやり方である。これらの工事チームに編入されている農村労働力の多くは下請け人と数日から数月までの非常雇契約を結び、上海のインフォーマル・セクターの主な部分となっている。表5からみられるように、93年の上海インフォーマル・セクターの労働者のうち、建設業に働いているものは42万人で、総数の約4分の1になっている。工事現場の仮設住居での労働者を含めば、その総数は50万人を越えていると推定される。

(2) 市民の消費パターンの変化とサービス需要の急増

対外開放に伴って、外資進出の急増だけでなく、経済先進国の生活様式も上海市民に浸透しつつある。所得水準の上昇およびいわゆるデモンストレーション効果によって、この十数年間に上海市民の消費パターンは大きく変わっており、衣・食・住・行(交通)・娯楽・社交などのすべての面の消費・サービス

需要がこれまで類にないほど喚起された。それと同時に、中国経済の市場経済化によって、経済の中核都市としての上海の金融・貿易・交通・通信諸分野の発展も強く要請されている。その結果、50年代—80年代初期の間に「消費都市を生産都市に変えよ」というスローガンで抑えられてきた上海の第3次産業は急成長している¹⁸⁾。

第10図 上海における第三次産業労働者人数の推移



出所)「上海第3次産業センサス・1992」などにより作成

ところが、第3次産業の諸職種によって、収入や社会地位が大きく違う。銀行・外資系のホテル・商社・大手百貨店・高級品販売店などには志望者が殺到しているが、町（原語は街道）の飲食店・旅館・八百屋、学校などの公共機構の食堂や招待所などの職場では上海籍の若い女性の姿は消えつつあり、その代わり10数万人の農村出身の若い女性が非常雇の「臨時工」（臨時職員）として雇用されている。また修理業・家事サービス業・新鮮野菜の販売などの分野の主な担い手もほとんど流動人口である。

(3) 国有企業の労働力の構造的な不足

周知の通り、中国の国有企業では、企業内の余剰労働力問題がかなり厳しくなっている。国有企業の最も集中している最大工業都市上海もその例外ではなく、275万人の工業労働者の内に、15%～30%の余剰労働力があるといわれて

18) 上海市統計局、(1995)、上海経済発展の歴史と現状研究、「邁向21世紀の上海」、上海人民出版社。

いる。しかし、対外開放に伴って、この国有企業さえ、「労働力の不足」という不思議な現象が起きている。

調査によると、50年代～70年代若者の憧れの大型・中型国有企業は、経営体質と各種の課される社会負担（例えば、従業員に対する年金、医療保険、住宅、ないし子供の教育などの提供）によって、市場競争力が落ち、さらに80年代後半から外資系企業の進出と第三次産業の成長に伴って、若者の間で国有企業の人気は急落している。特に「3K」のイメージが強い紡績工業および化学工業・金属工業・造船工業などの分野の工場の生産現場の仕事に対して、上海出身の新規応募者の数は急減し、ゼロだったケースもあったということである。一方、多くの国有企業では、非生産現場の職員が余っているが、従来の経営体制のもとで、これらの余剰労働力を生産現場へ異動させることは至難のことである。こうして、多くの国有工場は労働力過剰問題に悩まされながら、労働力の「構造的な不足」に直面しなければならない。結局、現在上海の多くの国有企業は安徽省をはじめとする低所得省の農村から、「合同工」・「臨時工」（雇用契約は数ヶ月―数年）などの非正式な社員を雇用して、生産現場の運営を維持している。また、これらの外省労働力は上海の戸籍を持たず、給料が正式社員よりやや低いほか、住宅の配分・退職金の受給などの福祉権利がないので、企業の経済採算にかなり有利といえる。こうして、近年には上海市の労働管理部門からの自粛要請が強いものの、労働力の需給両面からの圧力によって市外労働力を雇用している上海の国有企業が増加しつつある。93年に、上海の国有工場を中心とする国有企業・機構で働いている市外労働力は約30万人にのぼり、上海のインフォーマル・セクター労働者の重要な構成要素となっている。

以上の分析からみると、外資導入を中心とする対外開放は上海での多くの雇用機会を創出し、市民の消費パターンと職業の選択に大きな影響を与えているように見られる。その結果、上海の建設業・工業・サービス業などの多くの分野で、「3K」性のある現場職の労働者の市内供給の不足現象が起き、市外労働力の急増をもたらしているのである。したがって、上海のインフォーマル・

セクターの肥大化および流動人口の急増の最も直接的な誘因は近年の外資進出を中心とする対外開放にあると言えよう。

VI 結 び

本稿は上海を例として、中国の大都市における「流動人口」の急増現象の実態とその背景を考察した。主な分析結果は次に示されている通りである。

- (1) 80年代後期以降から、上海における「流動人口」は急増しており、その多くは経済的動機で農村から転出した若い労働力である。
- (2) 88年以前とくらべると、93年に上海における流動人口のうち、都市部および平均所得の高い省から転入したものの比率は急減し、平均所得の低い省からの転入者が急増しており、省別流動人口の増加幅は転出地の地域所得水準と負の相関を持っている。
- (3) 流入労働力の9割以上は、いわゆるインフォーマル・セクターに依存しており、そのほとんどの実質所得水準は、上海の普通の市民の半分以下で、ぎりぎりの都市生活をしている。従って、上海への移動を左右する「地域間所得格差」とは、転出地の所得水準と転入地のインフォーマル・セクターの所得水準の格差であると十分に考えられる。
- (4) 外資導入を中心とする対外開放は、「3K」性のある現場職の労働者の市内供給の不足を起し、上海のインフォーマル・セクターの肥大化と流動人口の急増の最も直接的な誘因と見られる。

以上の分析結果によって、これからの中国では外資進出の沿海大都市への集中が続くかぎり、低所得の内陸諸省から転出する流動人口はさらに急増することが予想できよう。この膨大な流動人口の発生は中国経済の成長にプラスの影響を与えることを否定できないが、これからの中国の多くの都市問題のもとになるかもしれない。半世紀前の上海は西太平洋地域の最も栄えた国際都市と言われるが、当時最もひどいスラムも上海にあったことが忘れることができない。外資企業の急進出と流動人口の急増は上海をはじめとする中国の大都市の不動

産市場・居住環境にどのような影響を与えることになるのか、これらは今後の研究課題としたい。

本稿の作成にあたり、京都大学山田浩之名誉教授・西村周三教授からご指導をいただいた。また、資料調査の際、上海社会科学院人口と発展研究所所長孫常敏博士・周海旺研究員からご協力をいただいた。感謝の意を記す。